

令和4年度セグメントシート (日本スポーツ振興センター)

セグメント名	災害共済給付及び学校安全支援事業			担当部局庁	総合教育政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	男女共同参画共生社会学習・安全課	課長 安里 賀奈子			
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	財務諸表のとおり								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条			関係する計画、通知等	学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定) 第2次学校安全の推進に関する計画(平成29年3月24日策定) 第3次学校安全の推進に関する計画(令和4年3月25日策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興				
事業目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条の目的を達成するため、学校の管理下における児童生徒等の災害につき、当該児童生徒等の保護者又は当該児童生徒等のうち成人若しくは学生が成年に達している場合にあっては当該生徒若しくは学生その他政令で定める者に対し、災害共済給付を行う。また、学校安全支援について、災害共済給付業務から得られた事故情報を学校関係者へ分かりやすく提供を行うとともに、関係団体との新たな連携・協力の下、学校現場における事故防止の取組を支援する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼保連携型認定こども園及び保育所等の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務、学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務及び災害共済給付から得られた災害事例の収集、整理、分析及び提供に関する業務を行う。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	経常収益	予算額: 運営費交付金	1,212	1,178	1,224	1,219			
		運営費交付金	1,104	1,081	1,075				
		補助金等	-	-	-				
		その他	468	777	635				
		計	1,572	1,858	1,710				
	運営費交付金収益の割合	70.2%	58.2%	62.9%					
	運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準					
	経常費用	予算額	1,937	2,038	1,950	1,984			
		執行額	1,607	1,814	1,644				
執行率		83%	89%	84%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	1,219		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他	0	0						
	計	1,219	0						
活動内容(アクティビティ)	日本スポーツ振興センターが、児童生徒等の健康の保持増進を図るため、学校の管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付その他スポーツ及び児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究並びに資料の収集及び提供等を行い、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	学校の管理下における児童生徒等の災害に、災害給付を行う。	災害共済給付件数	活動実績	件	1,922,069	1,497,250	1,665,427	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	災害共済給付事業の運営費(経常費用) / 災害共済給付件数			単位当たりコスト	円	836	1,211	987	-
				計算式	円/件	1,607,476,483 / 1,922,069	1,813,886,093 / 1,497,250	1,644,321,708 / 1,665,427	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	中期目標期間の最終年度において、平成29年度の災害共済給付の請求における全差戻し件数(約10万件)と比較して10%削減する。	災害共済給付の請求における差戻し件数の削減率。	成果実績	%	13.5	37.9	35.5	-	4年度
			目標値	%	4	10	10	-	10
			達成度	%	337.5	379	355		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人日本スポーツ振興センターの業務の実績に関する評価(令和3年度)								

独法等所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく公的給付制度であり、全国の児童生徒等の約95%が加入している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国・学校の設置者・保護者の三者の負担による互助共済制度として成り立っているもので、民間委託は、人件費、代理店手数料や利潤等が上乗せされるため、事業費の経費節減にはつながらない可能性が高いとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童生徒等の学校管理下における災害に対して救済を担保することによって、体育・部活動をはじめとした教育活動が円滑に実施され、児童生徒等の健康の保持増進が図られる。学校における災害に対して補償を行う制度は他になく、政策体系の中での優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国・学校の設置者・保護者の三者の負担による互助共済制度として成り立っているが、国は給付金の一部負担と制度の運営を担当しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストは適正な水準を維持しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則や「調達等合理化計画」に基づき、合理的な支出に取り組んでいる。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付、児童生徒等の健康の保持増進に関する調査研究及び資料の収集・提供等の事業目的に必要なものに限定されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害共済給付オンライン請求システムを導入し、事務の簡略化及び効率化を図ることで迅速な給付に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付が円滑に行われるようになっており、見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	学校管理下における児童生徒等の災害に関する必要な給付が行われており、見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、学校教育の円滑な実施に必要な事業であり、事業内容及び予算の執行状況等にも問題もないことから、引き続き実施すべきものと判断される。	
	改善の方向性	平成28年度に、事業の民間委託の可能性について、外部有識者を交えて検討を行った。その結果を踏まえ事業の改善を続けている。	

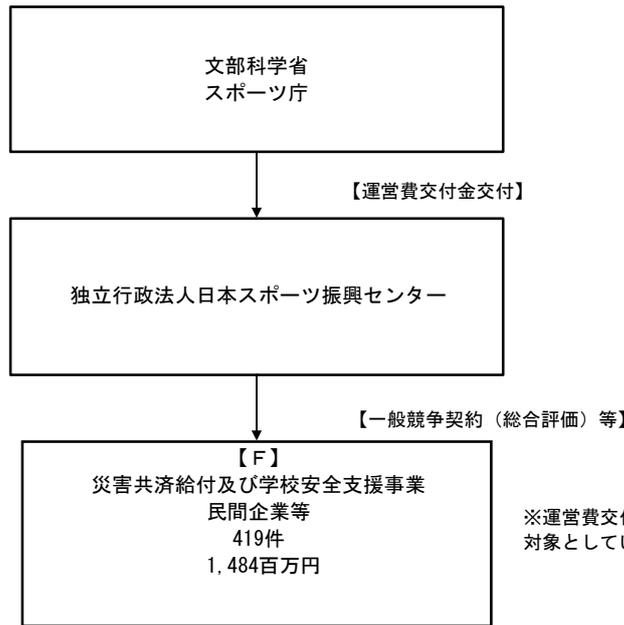
備考

平成28年度文部科学省行政事業レビュー「公開プロセス」において、災害共済給付事業について、①JSCありきではなく、民間実施の可能性について、同一条件で比較・検討を行うべき、②子供医療費との関係を整合性の有無も含めて整理すべき、③本事業に係る事業費全体(積立金等の水準を含む)について、必要額の妥当性を検証し、その結果について適切に情報開示すべきなどの指摘がなされ、事業全体の抜本的な改善を図るべきという評価がなされた。本評価を踏まえ、文部科学省は、災害共済給付事業の今後の在り方について検討を行うため、平成28年9月に「災害共済給付事業の今後の在り方に関する検討会議(以下「本会議」という。)」を設置した。本報告書は、平成28年12月から平成29年3月にかけて実施された新日本有限責任監査法人(以下「新日本」という。)の調査研究委託事業の調査結果も踏まえ、取りまとめたものである。本会議により、災害共済給付制度は、学校の管理下で発生する不慮の事故を補償するだけでなく、日本独自の優れた制度として、様々な面で教育活動の円滑な実施に資するものとなっていることが改めて確認された。また、民間保険会社等とJSCでは事業運営の仕組みそのものが異なることなどから、単純に比較することは困難であるが、災害共済給付事業を民間保険会社等で実施した場合、現状よりも国費投入額が減少する可能性は低いものと考えられることから、直ちに民間保険会社等に委託することは困難であるとされたが、現行制度の運用実態には、様々な課題があるが、これらの課題には、早急に取り組むべきものや中長期的な検討を要するものなどが存在することから、現在、本報告書を踏まえ、費用対効果等の妥当性も見極めつつ、改善を進めているところである。具体的には、7項目の課題が指摘されているところであるが、例えば、「学校・設置者の負担軽減策」として、請求手続に係る負担軽減のために、請求に必要な添付書類を見直すとともに、記載不備や提出書類の不足による差戻し案件を減らすための制度周知の充実に取り組んでいる。また、「学校安全支援業務の強化策」として、関係団体が実施する研修等におけるJSCのデータを活用した調査研究成果等の情報提供や、学校事故防止のための共同研究の実施に向けた関係団体等との新たな連携・構築に取り組んでいる。

平成31年3月29日に行われた行政改革推進事務局との打ち合わせにて、人件費、代理店手数料や利潤等が上乗せされるため、事業費の経費節減にはつながらない可能性が高く、民間委託へ移行することは試算結果から難しいものの、新日本有限責任監査法人の災害共済給付の実施に関する調査研究報告書を公表すべきとされ、平成31年4月に文部科学省内ホームページにおいて公表を行った。また、JSCにおいては、指摘事項に対する対応状況を含め、毎年度、業務実績報告書に実施したことを記載しており、JSCホームページにおいて公表している。

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※運営費交付金が投入されている「一般勘定」のみを対象としている。

学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行うとともに、給付業務から得られた事例を収集・分析し、学校関係者等に広く提供することで、学校事故防止策の普及等を行う。

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

F.NECネクサソリューションズ株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守等業務委託費	災害共済給付オンライン請求システムの更改整備及び運用・保守業務等	135			
計		135	計		0

支出先上位10者リスト

F.災害共済給付及び学校安全支援事業

※同種の他の契約予定価格を類推される恐れがあるため、落札率を一部非公表としている。

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	災害共済給付オンライン請求システムの更改整備及び運用・保守業務	131	一般競争契約 (総合評価)	-	-	-
2	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	災害共済給付オンライン請求システムの金融機関口座情報の登録等に係るアプリケーション改修業務	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	仙台支所ディスプレイ破損対応費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NECキャピタルソリューション株式会社	8010401021784	災害共済給付オンライン請求システムの業務アプリケーションの改修及び機器等	51	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
5	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	2010801013387	災害共済給付オンライン請求システム刷新に伴う学校安全業務改善支援業務	18	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
6	株式会社アドレスサービス	5030001081412	書籍等の梱包配送業務	16	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	株式会社アドレスサービス	5030001081412	書類の運搬	0	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社アドレスサービス	5030001081412	書類の運搬	0	随意契約 (少額)	-	-	-
9	株式会社第一ビルディング	1010001065445	名古屋支所事務所賃貸借	13	随意契約 (その他)	-	-	-
10	大星ビル管理株式会社	2010001004501	仙台支所事務所賃貸借	11	随意契約 (その他)	-	-	-
11	大星ビル管理株式会社	2010001004501	会議室賃貸借(1月)	0	その他	-	-	-
12	大星ビル管理株式会社	2010001004501	会議室賃貸借(3月)	0	その他	-	-	-
13	南株式会社	9140001014324	大阪支所事務所賃貸借	11	随意契約 (その他)	-	-	-
14	サインポスト株式会社	1010001107305	災害共済給付オンライン請求システムの更改に係る基本構想の改訂等の業務	11	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
15	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	福岡支所事務所賃貸借	9	随意契約 (その他)	-	-	-
16	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(5月)	0	その他	-	-	-
17	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(7月)	0	その他	-	-	-
18	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(9月)	0	その他	-	-	-
19	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(11月)	0	その他	-	-	-
20	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(11月)	0	その他	-	-	-
21	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(1月)	0	その他	-	-	-
22	日本私立学校振興・共済事業団	6010005002596	会議室賃貸借(3月)	0	その他	-	-	-
23	広島市水道局	9000020341002	広島支所賃貸借	8	随意契約 (その他)	-	-	-

